57 人・農地等情報マッチング推進総合対策

【令和4年度予算概算決定額 12,344(4,832)百万円の内数】 (令和3年度補正予算額 3,350百万円の内数)

く対策のポイント>

人と農地に関する情報のデータベース化を進め、農地の受け手を広く探して調整し、相続人も農地を安心して委ねられる仕組みの構築を支援します。また、 就農、経営継承、法人化等に関する支援体制の整備を支援します。

[お問い合わせ先]

<事業目標>

- 全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[令和5年度まで])
- 法人経営体数の増加(5万法人[令和5年まで])
- 40代以下の農業従事者の拡大(40万人[令和5年まで])

く事業の内容>

1. 機構集積支援事業等

農地利用最適化推進委員等が**農地等の出し手・受け手の意向等をタブレットで把握しデータベース化**を進め、**農地の受け手を広く探して調整**し、相続人も農地を安心して委ねられる仕組みの構築を支援します。

2. 新規就農者育成総合対策等

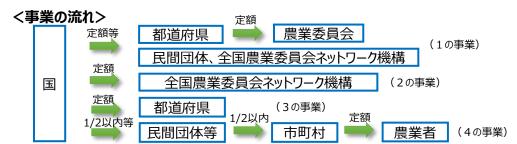
地域の**就農支援等に関する情報をデータベース化**する取組、全国段階での**就農希望者への情報提供や就農相談・就農候補市町村との調整**、市町村段階における就農準備から定着までを一元的にサポートする取組を支援します。

3. 農業経営法人化支援総合事業のうち農業経営者サポート事業

3. 展来性白体人に支援や白事業の20度来性白音が、1年業 都道府県段階での**就農希望者への情報提供や就農相談・就農候補市町村と の調整等の就農サポート、経営継承・法人化等の経営サポート**に必要な経費を支援します。

4. 経営継承·発展等支援事業

人・農地プランに位置付けられた経営体等の経営を継承した後継者が、経営発展に向けた取組を行う場合に必要となる経費を市町村と一体となって支援します。



く事業イメージン 全国·都道府県段階 市町村段階 地域の 全国の 農業者 (農地関係) 相談者)**全国段階**では、全国農業委員会 農業委員会 ネットワーク機構が、全国デー タベースを活用して、相談者の 〇農地利用最適化推進委員 関心に応じて、専属スタッフ 等が農業者を訪問し、 地・施設の出し手・受け 登録 手の意向、サービス事業 体等の情報を収集。 農業を始めたい人には、農業体験 規模拡大 等の農業への理解を深める情報や、 タブレット端末を導入し したい 研修機関、就農候補市町村の就農 収集した農地情報等を 農業を 検索 支援策、農地・施設等の情報等を (受け手) 全国データベースに登録 始めたい 都市部にいて相続した農地を任せ ▼ 農地バンク たい人には、サービス事業体を ○現地コーディネーターを 【全国データベース】 含め、農地を任せられる人を紹介 a u 市町村に配置。 就農支援等に関する し、受委託契約等を調整。 ○全国データベースを活用 農地等に関する情報 また、就農希望者等の情報を全国 農作業を し、地域内外の受け手 データベースに登録。 受託したい 候補者と地域内の農地等 (受け手) 都道府県段階では、都道府県(都 の出し手を調整。 農業に 検索 道府県農業経営・就農支援セン 参入したい 検索 **ター)が、上記の就農サポート** (就農関係) のほか、経営継承・法人化 農地を誰か 等の経営サポートを実施。 に任せたい (出し手) ○就農支援、研修情報等を 就農を希望する者の就農候補市町 全国データベースに登録 村が決まった場合は、市町村段階 登録 に配置された就農相談員に引継ぎ ○就農希望者の就農準備か 都市部にいて ら定着までの就農相談員 引継ぎ 相続した農地 による一元的サポート、 経営を誰か を任せたい 先輩農業者等の技術 に譲りたい 指導を実施。 (出し手)

(1の事業) 経営局農地政策課

(2の事業)

(3の事業)

(4の事業)

(03-3592-0305)

(03-3502-6441)

(03-6744-2143)

就農・女性課(03-3502-6469)

経営政策課

経営政策課